



INASHIKI

平成31年度 稲敷市の予算概要

「みんなが住みたい素敵なまち」の
実現を目指して

平成31年2月

目 次

I. 予算編成の基本的考え方	2
II. 予算規模	3
III. 一般会計予算の概要	
1. 歳入予算	4
2. 歳出予算	
(1) 目的別予算	8
(2) 性質別予算	11
3. 一般会計予算からみた財政の状況	13
IV. 一般会計予算に計上した主要な事業	
(1) 議会費	15
(2) 総務費	15
(3) 民生費	18
(4) 衛生費	19
(5) 農林水産業費	19
(6) 商工費	21
(7) 土木費	21
(8) 消防費	22
(9) 教育費	23
V. ふるさと応援基金充当事業の概要	29
VI. 特別会計予算の概要	
(1) 国民健康保険	31
(2) 稲敷市, 稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会	32
(3) 介護保険	33
(4) 浮島財産区	34
(5) 古渡財産区	34
(6) 基幹水利施設管理事業	35
(7) 後期高齢者医療	36
(8) 介護サービス事業	37

(補足)

各表における「構成比」及び「増減率」は、原則として表示単位未満の数値を四捨五入していますが、これらの積上げについては、電算により表示単位未満の数値も含めて行っているため、表示された数値の積上げと一致しない場合があります。

I. 予算編成の基本的考え方

平成31年度当初予算は、平成28年度に策定された市の最上位計画である、第2次稲敷市総合計画に位置付けられた事業を最優先に、その目標達成に向けた取り組みを推進していく。また、市民サービスの充実や市民生活の向上に必要な事業は積極的に推進し、多様化する行政ニーズに対応する事業に重点を置き、特に以下に掲げる3つの柱を重点施策として予算編成を行うものとした。

平成31年度予算編成方針

1. 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり

現在、市においては人口減少や地域経済活性化に向け「稲敷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、稲敷市ずっと子育て応援プロジェクトなど様々な取り組みを進めているところである。また、総合計画においては子育て・教育を市の最重要施策と位置づけ、市の未来を担う子どもたちが元気でたくましく育ち、市に愛着を持てる取り組みを第一に、子育て・教育環境の充実について事業を推進していく。

2. ゆうゆう安心・安全に暮らすまちづくり

平成29年には九州北部を中心とする豪雨災害、平成30年7月の西日本を中心とした豪雨など、異常気象等による大きな被害が日本各地で発生しており、災害への備えは重要である。平成30年6月に稲敷市地域防災計画の見直しを行っており、防災計画等に沿った事業を実施し、市民の生命と財産を守る地域防災の充実を進めていくこととし、実効性があり効果的な事業を推進していく。

3. 健全な自治体運営の推進

市の公共施設等については、老朽化対策が課題となっており、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うとともに、人口規模や時代に即した施設管理の観点から適正な施設規模としていく。また、将来に渡る財政負担を軽減・平準化する必要があるため、「公共施設等総合管理計画」等により総合的かつ計画的に、財源を確保しながら事業を推進していく。

また、経費節減や市政運営の効率化に継続して取り組んできたところであるが、合併算定替えの特例措置の削減・終了により市を取り巻く財政状況は今後より厳しくなることが予想されるため、平成26年度に策定された稲敷市第3次行政改革大綱(H27～H31)及び稲敷市第3次行政改革実施計画に基づき行財政の効率化を図るものとする。

II. 予算規模

■表1 会計別当初予算額

(単位:千円, %)

会 計 名	平成31年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
《 一 般 会 計 》	21,865,000	59.1	21,585,000	61.0	280,000	1.3
《 特 別 会 計 》	10,352,934	28.0	12,585,462	35.5	△ 2,232,528	△ 17.7
国民健康保険	5,357,026	14.5	5,715,536	16.1	△ 358,510	△ 6.3
公平委員会	150	0.0	151	0.0	△ 1	△ 0.7
農業集落排水事業	0	0.0	413,816	1.2	△ 413,816	△ 100.0
公共下水道事業	0	0.0	1,462,380	4.1	△ 1,462,380	△ 100.0
介護保険	3,740,919	10.1	3,749,114	10.6	△ 8,195	△ 0.2
浮島財産区	1,513	0.0	1,337	0.0	176	13.2
古渡財産区	3,857	0.0	3,757	0.0	100	2.7
基幹水利施設管理事業	242,961	0.7	240,061	0.7	2,900	1.2
後期高齢者医療	1,000,140	2.7	992,578	2.8	7,562	0.8
介護サービス事業	6,368	0.0	6,732	0.0	△ 364	△ 5.4
合計	32,217,934	87.1	34,170,462	96.5	△ 1,952,528	△ 5.7
《 公 営 企 業 会 計 》	4,765,553	12.9	1,238,560	3.5	3,526,993	284.8
水道事業	1,317,567	3.6	1,229,063	3.5	88,504	7.2
工業用水道事業	9,574	0.0	9,497	0.0	77	0.8
下水道事業	3,438,412	9.3	0	0.0	3,438,412	100.0
総計	36,983,487	100.0	35,409,022	100.0	1,574,465	4.4

■会計別当初予算額の推移(平成26年度～平成31年度, 単位:百万円)

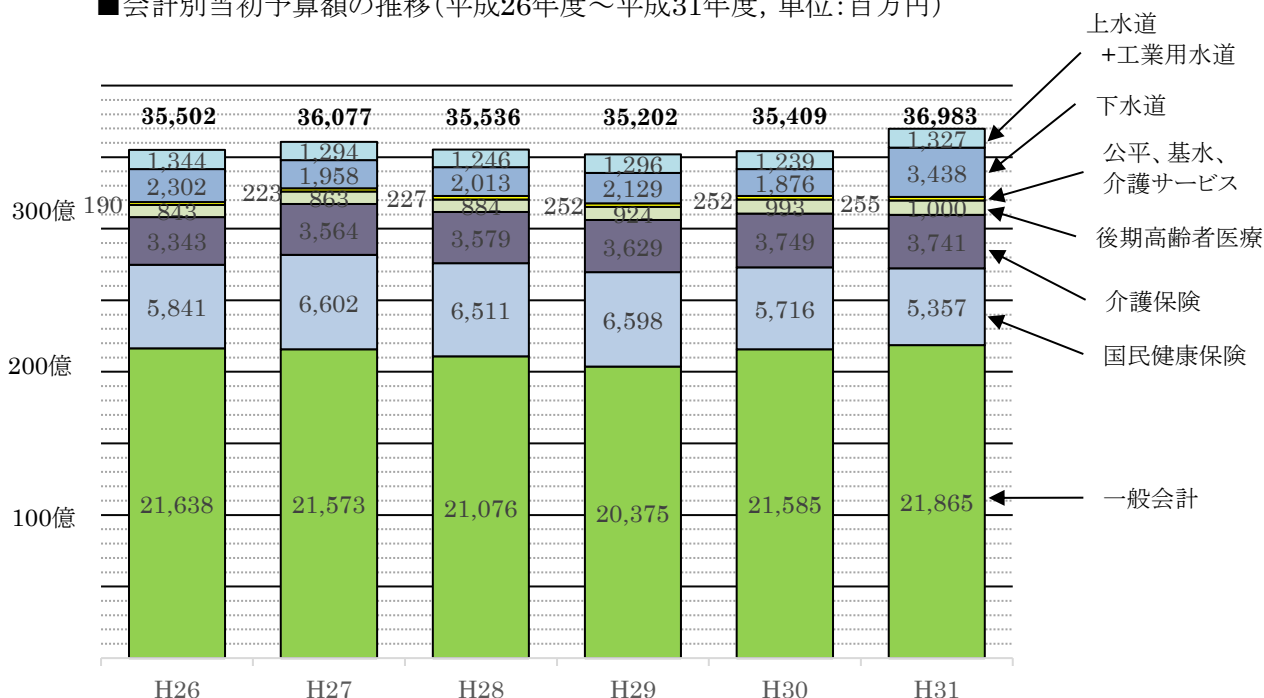


表1は、会計別の当初予算額です。一般会計の予算額は218.7億円で、前年度と比較して1.3%増となっています。増額の要因は、平成31年度より公営企業会計に移行した下水道事業会計への負担金・補助金が皆増となったことによるものです。一方、特別会計予算の合計額は103.5億円で、主に農業集落排水事業と公共下水道事業が特別会計から公営企業会計に移行し皆減となった影響により、前年度と比較して17.7%減となっています。

上の図は、公営企業会計を含む稲敷市すべての会計の当初予算額の推移を表したものです。すべての会計の当初予算合計額をみた場合、平成31年度総額は369.8億円となり、前年度と比較して4.4%増となっています。

Ⅲ. 一般会計予算の概要

1. 歳入予算

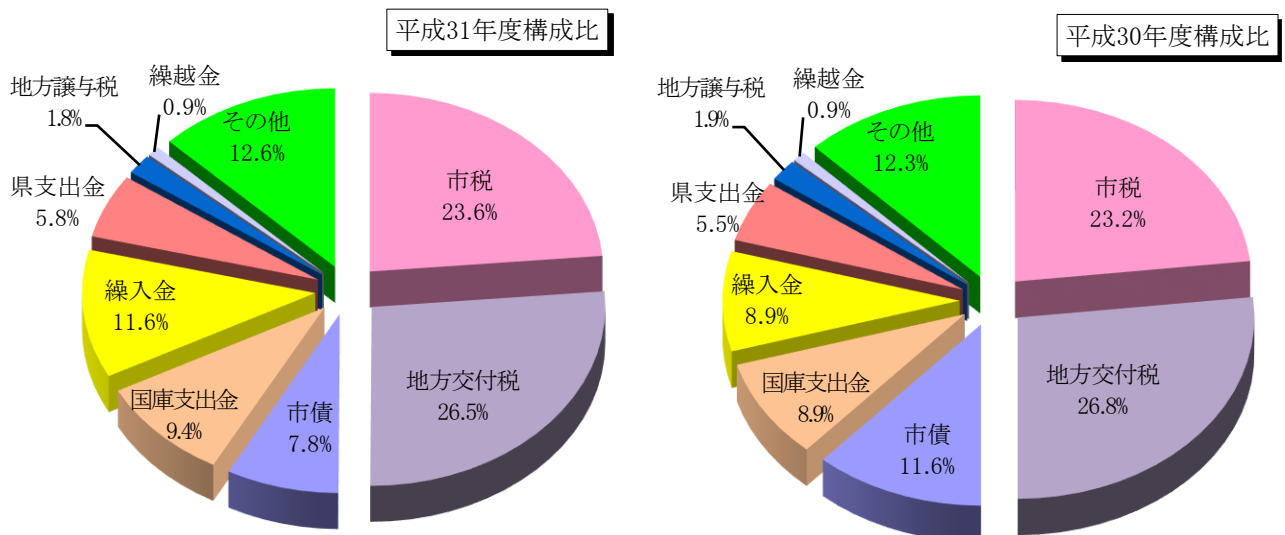
款別歳入予算

■表2 款別歳入予算額

(単位:千円, %)

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	5,166,436	23.6	5,013,954	23.2	152,482	3.0
2 地 方 譲 与 税	392,000	1.8	401,200	1.9	△ 9,200	△ 2.3
3 利 子 割 交 付 金	5,600	0.0	6,000	0.0	△ 400	△ 6.7
4 配 当 割 交 付 金	20,100	0.1	18,180	0.1	1,920	10.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,100	0.1	18,480	0.1	△ 380	△ 2.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	767,000	3.5	726,690	3.4	40,310	5.5
7 ゴルフ場利用税交付金	213,596	1.0	228,404	1.1	△ 14,808	△ 6.5
8 自動車取得税交付金	58,000	0.3	122,400	0.6	△ 64,400	△ 52.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	25,000	0.1	0	0.0	25,000	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	17,200	0.1	13,480	0.1	3,720	27.6
11 地 方 交 付 税	5,794,000	26.5	5,778,000	26.8	16,000	0.3
12 交通安全対策特別交付金	6,300	0.0	7,700	0.0	△ 1,400	△ 18.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	103,074	0.5	105,332	0.5	△ 2,258	△ 2.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	74,652	0.3	77,333	0.4	△ 2,681	△ 3.5
15 国 庫 支 出 金	2,065,182	9.4	1,921,672	8.9	143,510	7.5
16 県 支 出 金	1,270,216	5.8	1,186,341	5.5	83,875	7.1
17 財 産 収 入	26,499	0.1	25,876	0.1	623	2.4
18 寄 附 金	800,002	3.7	800,002	3.7	0	0.0
19 繰 入 金	2,536,805	11.6	1,917,204	8.9	619,601	32.3
20 繰 越 金	200,000	0.9	200,000	0.9	0	0.0
21 諸 収 入	610,438	2.8	523,052	2.4	87,386	16.7
22 市 債	1,694,800	7.8	2,493,700	11.6	△ 798,900	△ 32.0
歳 入 合 計	21,865,000	100.0	21,585,000	100.0	280,000	1.3

■ 款別構成比



【歳入予算の特徴】

平成31年度の歳入予算は、前年度と比較すると2億8千万円の増額となっています。

増加する主なものは、「市税」で、対前年度比で約1億5千2百万円増加と見込んでいます。また、財源不足を補うために、財政調整基金繰入額を前年度より5億円増額で予算計上しています。

一方、減額するものは「市債」で、中学校施設維持管理費等に係る合併特例債が、対前年度比で約9億5千万円減少しています。

【款別歳入予算の主なもの及び増減要因】

(単位:千円)

1 市 税		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
		5,166,436	5,013,954	152,482	3.0 %
内 訳		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
市民税	個人市民税	1,801,968	1,746,554	55,414	3.2 %
	法人市民税	470,005	404,468	65,537	16.2 %
固定資産税		2,426,280	2,386,723	39,557	1.7 %
軽自動車税		137,615	135,273	2,342	1.7 %
たばこ税		330,568	340,936	△ 10,368	△ 3.0 %
15 国庫支出金		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
		2,065,182	1,921,672	143,510	7.5 %
内 訳		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
小規模保育園パンダ施設型給付費 3号		41,611	0	41,611	皆増
事業所内保育所ねすれっこ施設型給付費 3号		62,101	0	62,101	皆増
社会資本整備総合交付金(交通安全)		53,250	88,275	△ 35,025	△ 39.7 %
大規模改修・更新補助(新利根橋撤去)		30,800	63,800	△ 33,000	△ 51.7 %
公立学校施設整備費負担金		113,220	0	113,220	皆増
16 県支出金		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
		1,270,216	1,186,341	83,875	7.1 %
内 訳		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
小規模保育園パンダ施設型給付費 3号		20,805	0	20,805	皆増
事業所内保育所ねすれっこ施設型給付費 3号		31,050	0	31,050	皆増
水稲メガファーム育成事業協力金		70,000	0	70,000	皆増
参議院議員通常選挙費		27,934	0	27,934	皆増
茨城県議会議員選挙費		0	20,745	△ 20,745	皆減
19 繰入 金		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
		2,536,805	1,917,204	619,601	32.3 %
内 訳		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
財政調整基金繰入金		1,300,000	800,000	500,000	62.5 %
下水道事業基金繰入金		500,000	200,000	300,000	150.0 %
ふるさと応援基金繰入金		150,000	305,000	△ 155,000	△ 50.8 %
国際交流基金繰入金		4,780	0	4,780	皆増
21 諸 収 入		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
		610,438	523,052	87,386	16.7 %
内 訳		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
農地耕作条件改善事業受益者負担金		7,092	26,351	△ 19,259	△ 73.1 %
成田国際空港周辺対策交付金		237,869	207,792	30,077	14.5 %
22 市 債		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
		1,694,800	2,493,700	△ 798,900	△ 32.0 %
内 訳		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
合併特例事業債(東中学校校舎大規模改修事業)		0	362,400	△ 362,400	皆減
合併特例事業債(新利根庁舎他2施設解体事業)		0	335,700	△ 335,700	皆減
合併特例事業債桜川地区新設小学校建設事業)		691,100	108,900	582,200	534.6 %

Ⅲ. 一般会計予算の概要

【地方消費税交付金のうち引き上げ分の地方消費税が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について】

引き上げ分の地方消費税収入(地方消費税交付金)については、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされており、表3に記載した事業の一般財源に充てることとしております。

《歳入》

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 329,000千円

《歳出》

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,051,349千円

■表3 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 (単位:千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国(県)支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉協議会助成事業	65,454	0	0	8,539	56,915
要援護事業	643	540	0	7	96
中国残留邦人生活支援給付事業	5,276	3,956	0	172	1,148
障害者福祉事業	16,115	5,236	0	1,419	9,460
障害者自立支援給付事業	810,631	605,497	0	26,329	178,805
特別障害者手当等給付	11,893	8,919	1	388	2,585
障害者地域生活支援事業	35,859	23,731	0	1,568	10,560
障がい者センター運営事業	53,471	0	80	6,965	46,426
老人ホーム入所援護事業	47,540	0	7,680	5,187	34,673
老人クラブ助成事業	3,693	554	2,950	25	164
高齢者の生きがいと健康づくり事業	2,500	1,165	1,000	44	291
高齢者生活支援事業	26,636	0	6,500	2,627	17,509
医療福祉事業	320,748	125,358	34,682	19,510	141,198
児童扶養手当支給事業	215,408	72,317	0	18,566	124,525
放課後児童健全育成事業	95,630	40,411	22,176	4,310	28,733
子育て支援事業	17,659	5,300	2,100	1,338	8,921
母子家庭高等職業訓練促進給付金等事業	6,946	5,209	0	227	1,510
子ども・子育て支援事業	446,762	279,151	2,025	21,601	143,985
児童手当支給事業	522,674	439,161	0	10,579	72,934
民間保育所運営費	281,145	135,860	41,093	13,592	90,600
管外保育所運営費	12,993	4,593	1,329	922	6,149
こども園えどさき運営費	150,010	2,321	12,820	17,594	117,275
桜川こども園運営費	107,808	2,329	9,632	12,503	83,344
生活困窮者自立相談支援事業	14,380	7,618	0	882	5,880
生活扶助関係経費	741,474	584,035	2	20,538	136,899
要保護等児童就学助成事業	13,275	340	0	1,687	11,248
要保護等生徒就学助成事業	10,621	249	0	1,353	9,019
放課後子ども教室推進事業	20,044	8,701	0	1,480	9,863
小計	4,057,288	2,362,551	144,070	199,952	1,350,715

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	社会保障財源 化分の地方消費 税交付金	その他
社会 保険	介護保険特別会計繰出金	566,657	4,765	0	59,192	502,700
	国民健康保険特別会計繰出金	581,942	150,809	0	43,705	387,428
	後期高齢者医療特別会計繰出金	661,538	88,223	0	3,836	569,479
	小計	1,810,137	243,797	0	106,733	1,459,607
保健 衛生	休日診療事業	9,124	0	0	1,190	7,934
	母子保健事業	39,541	2,544	307	4,786	31,904
	予防接種事業	74,537	0	0	9,723	64,814
	成人保健事業	60,722	3,229	6,775	6,616	44,102
	小計	183,924	5,773	7,082	22,315	148,754
合計		6,051,349	2,612,121	151,152	329,000	2,959,076

Ⅲ. 一般会計予算の概要

2. 歳出予算

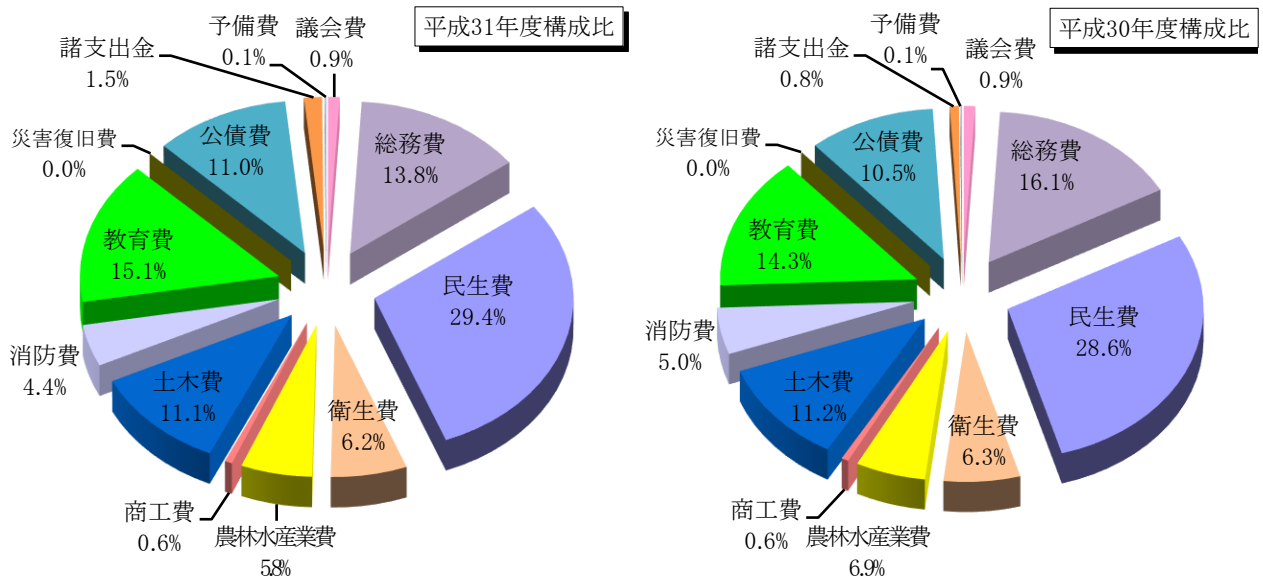
(1) 目的別予算

■表4 目的別予算額

(単位:千円, %)

目的別区分	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	204,775	0.9	200,263	0.9	4,512	2.3
2 総務費	3,023,559	13.8	3,471,675	16.1	△ 448,116	△ 12.9
3 民生費	6,425,863	29.4	6,166,137	28.6	259,726	4.2
4 衛生費	1,354,387	6.2	1,355,083	6.3	△ 696	△ 0.1
5 農林水産業費	1,267,277	5.8	1,241,555	5.8	25,722	2.1
6 商工費	131,623	0.6	126,950	0.6	4,673	3.7
7 土木費	2,429,706	11.1	2,410,386	11.2	19,320	0.8
8 消防費	968,559	4.4	1,079,014	5.0	△ 110,455	△ 10.2
9 教育費	3,308,499	15.1	3,082,408	14.3	226,091	7.3
10 災害復旧費	2	0.0	3	0.0	△ 1	△ 33.3
11 公債費	2,401,864	11.0	2,257,879	10.5	143,985	6.4
12 諸支出金	318,886	1.5	163,647	0.8	155,239	94.9
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	21,865,000	100.0	21,585,000	100.0	280,000	1.3

■ 目的別構成比



【目的別予算の特徴】

目的別予算の対前年度比較において、増加に大きく起因しているのは「教育費」と「民生費」であります。教育費については、桜川地区の統合小学校である桜川小学校新設工事、第74回国民体育大会準備運営費が増加の要因となります。また、民生費については、子ども・子育て支援事業の増加が影響しています。

一方、減少の大きい費目は「総務費」と「消防費」であります。総務費については、公共施設再編事業及びふるさと応援寄付金事業の減少により約4億4千8百万円の減額となっています。消防費については、消防行政無線維持管理費の工事費減が要因となっています。

【目的別予算の主なもの及び増減要因】

1	議 会 費	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
		204,775	200,263	4,512	2.3 %
<ul style="list-style-type: none"> ・ 議員報酬関係経費の増 ・ 議会事務局費の減 					5,119 千円 △ 907 千円
2	総 務 費	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
		3,023,559	3,471,675	△ 448,116	△ 12.9 %
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設再編事業の減 ・ ふるさと応援寄附金事業の減 ・ 産業拠点地区開発推進事業の増 ・ 稲敷市議会議員一般選挙費の皆減 ・ 参議院議員通常選挙費の皆増 					△ 312,526 千円 △ 155,860 千円 99,234 千円 △ 46,356 千円 27,934 千円
3	民 生 費	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
		6,425,863	6,166,137	259,726	4.2 %
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険特別会計繰出金の減 ・ 児童手当支給事業の減 ・ 障害者自立支援給付事業の増 ・ 子ども・子育て支援事業の増 					△ 60,387 千円 △ 27,743 千円 80,346 千円 215,318 千円
4	衛 生 費	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
		1,354,387	1,355,083	△ 696	△ 0.1 %
<ul style="list-style-type: none"> ・ 母子保健事業の減 ・ 予防接種事業の減 ・ 航空騒音等対策事業の増 					△ 7,365 千円 △ 6,508 千円 32,581 千円
5	農 林 水 産 業 費	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
		1,267,277	1,241,555	25,722	2.1 %
<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地改良振興事業の減 ・ 多面的機能支払交付金事業の減 ・ 農業経営基盤強化促進事業の増 ・ 農業集落排水事業特別会計繰出金の皆減 ・ 下水道事業会計(農業集落排水事業分)への負担金・補助金の皆増 					△ 90,946 千円 △ 81,641 千円 71,164 千円 △ 303,586 千円 449,255 千円
6	商 工 費	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
		131,623	126,950	4,673	3.7 %
<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工業興事務費の増 ・ 観光振興事務費の増 					1,496 千円 3,008 千円
7	土 木 費	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
		2,429,706	2,410,386	19,320	0.8 %
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地籍調査事業費の増 ・ (目)道路新設改良費の減 ・ 公共下水道事業特別会計繰出金の皆減 ・ 下水道事業会計(公共下水道事業分)への負担金・補助金の皆増 					22,873 千円 △ 338,885 千円 △ 871,442 千円 1,249,755 千円
8	消 防 費	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
		968,559	1,079,014	△ 110,455	△ 10.2 %
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防行政無線維持管理費の減 ・ 消防施設整備事業の増 					△ 168,816 千円 48,508 千円
9	教 育 費	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
		3,308,499	3,082,408	226,091	7.3 %
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校施設維持管理費の減 ・ 江戸崎体育館維持管理費の減 ・ 小学校施設維持管理費の減 ・ 第74回国民体育大会準備運営費の増 ・ 学校再編事業推進費の増 					△ 296,881 千円 △ 150,670 千円 △ 72,456 千円 49,950 千円 696,341 千円

【目的別予算の主なもの及び増減要因】

11	公債費	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
		2,401,864	2,257,879	143,985	6.4 %
内 訳					
	元金償還費	2,234,973	2,077,863	157,110	7.6 %
	利子償還費	166,891	180,016	△ 13,125	△ 7.3 %
12	諸支出金	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
		318,886	163,647	155,239	94.9 %
・ ふるさと応援基金費の増					155,910 千円
・ 合併振興基金費の皆減					△ 601 千円

Ⅲ. 一般会計予算の概要

2. 歳出予算のつづき

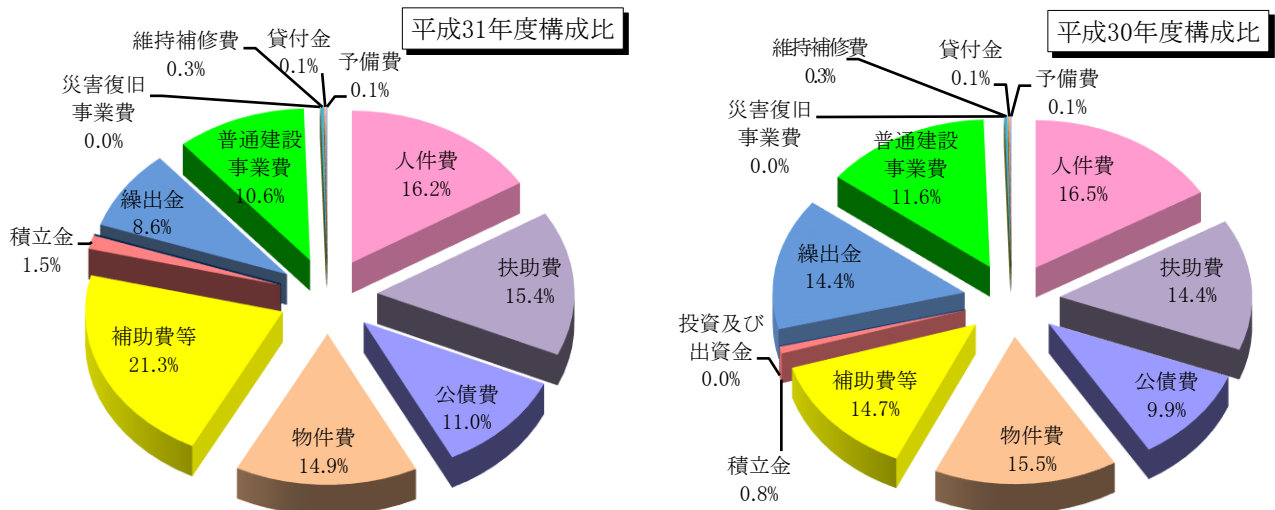
(2) 性質別予算

■表5 性質別予算額

(単位:千円, %)

性質別区分	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	3,544,662	16.2	3,554,126	16.5	△ 9,464	△ 0.3
2 扶助費	3,372,154	15.4	3,102,652	14.4	269,502	8.7
3 公債費	2,401,864	11.0	2,257,879	10.5	143,985	6.4
4 物件費	3,268,684	14.9	3,341,012	15.5	△ 72,328	△ 2.2
5 補助費等	4,652,038	21.3	2,906,114	13.5	1,745,924	60.1
6 積立金	317,285	1.5	162,046	0.8	155,239	95.8
7 投資及び出資金	0	0.0	521	0.0	△ 521	△ 100.0
8 繰出金	1,872,837	8.6	3,115,331	14.4	△ 1,242,494	△ 39.9
9 普通建設事業費	2,324,028	10.6	3,032,093	14.0	△ 708,065	△ 23.4
10 災害復旧事業費	702	0.0	1,283	0.0	△ 581	△ 45.3
11 維持補修費	61,945	0.3	58,338	0.3	3,607	6.2
12 貸付金	18,801	0.1	23,605	0.1	△ 4,804	△ 20.4
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	21,865,000	100.0	21,585,000	100.0	280,000	1.3

■ 性質別構成比



【性質別予算の特徴】

性質別予算の対前年度比において増加している主な費目は、「補助費等」と「扶助費」であります。補助費等については、公共下水道と農業集落排水への負担金・補助金の皆増、扶助費については、新設民間保育園2園への負担金に影響しています。

減少している費目の中で大きいものは、「繰出金」と「普通建設事業」です。繰出金については、公共下水道と農業集落排水への繰出金の皆減が主な要因となっています。

また、普通建設事業費については、公共施設再編費及び道路橋梁費の減が影響しています。

【性質別予算の主なもの及び増減要因】

1	人件費	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	
		3,544,662	3,554,126	△ 9,464	△ 0.3 %	
・ 定年退職者数の減による退職手当特別負担金の減					△ 28,000 千円	
2	扶助費	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	
		3,372,154	3,102,652	269,502	8.7 %	
・ 障害者自立支援給付事業の増					80,830 千円	
・ 子ども・子育て支援事業の増（新設民間保育所2園負担金）					182,062 千円	
3	公債費	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	
		2,401,864	2,257,879	143,985	6.4 %	
・ 元金償還費の増					157,110 千円	
・ 利子償還費の減					△ 13,125 千円	
4	物件費	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	
		3,268,684	3,341,012	△ 72,328	△ 2.2 %	
・ ふるさと応援寄附金事業における物件費の減					△ 155,155 千円	
・ 産業拠点地区開発推進事業における物件費の増					71,601 千円	
・ 地籍調査事業費における物件費の減					22,873 千円	
5	補助費等	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	
		4,652,038	2,906,114	1,745,924	60.1 %	
・ 企業立地推進事業の各種補助金の減					△ 28,500 千円	
・ 航空騒音等対策事業の増					28,076 千円	
・ 多面的機能支払交付金事業の減					△ 81,708 千円	
・ 農業経営基盤強化促進事業の増					70,793 千円	
・ 下水道事業の皆増					1,699,010 千円	
・ 第74回国民体育大会準備運営費の増					50,745 千円	
		内 訳	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
		一部事務組合に対するもの	1,606,371	1,627,177	△ 20,806	△ 1.3 %
		その他に対するもの	3,045,667	1,278,937	1,766,730	138.1 %
6	積立金	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	
		317,285	162,046	155,239	95.8 %	
・ 合併振興基金費の皆減					△ 601 千円	
・ ふるさと応援基金費の増					155,910 千円	
8	繰出金	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	
		1,872,837	3,115,331	△ 1,242,494	△ 39.9 %	
・ 国民健康保険特別会計繰出金の減					△ 60,387 千円	
・ 農業集落排水事業特別会計繰出金の皆減					△ 303,586 千円	
・ 公共下水道事業特別会計繰出金の皆減					△ 871,442 千円	
9	普通建設事業費	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	
		2,324,028	3,032,093	△ 708,065	△ 23.4 %	
【補助事業費】						
・ あずま東小学校大規模改修工事補助対象事業の皆減					△ 63,594 千円	
・ 東中学校大規模改修工事補助対象事業の皆減					△ 32,420 千円	
・ 学校再編事業推進費（桜川小学校新設工事関連）の補助事業分の皆増					113,220 千円	
【単独事業費】						
・ 公共施設再編事業の減					△ 312,297 千円	
・ （目）道路橋梁費の減					△ 355,965 千円	
・ 消防行政無線維持管理費の減					△ 166,700 千円	
・ 学校再編事業推進費（桜川小学校新設工事関連）の増					578,462 千円	
・ 中学校施設維持管理費の減					△ 263,848 千円	
		内 訳	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
		補助事業費	431,645	470,198	△ 38,553	△ 8.2 %
		単独事業費	1,892,383	2,561,895	△ 669,512	△ 26.1 %

Ⅲ. 一般会計予算の概要

3. 一般会計予算からみた財政の状況

(ア) 自主財源比率・依存財源比率

自主財源とは、地方公共団体が自らが自主的に収入できる財源を指し、依存財源とは、国や県の意思決定に基づき収入されるものを指します。歳入総額に占める自主財源の比率が高ければ高いほど財政力が強いといえます。平成31年度の自主財源比率は、市税と繰入金が増えることで43.5%となり、前年度を上回っています。

■表6 自主財源比率と依存財源比率

(単位:千円, %)

区分	歳入科目	平成31年度		平成30年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減
自主財源	市税	5,166,436	23.6	5,013,954	23.2	152,482	0.4
	分担金負担金	103,074	0.5	105,332	0.5	△ 2,258	△ 0.0
	使用料及び手数料	74,652	0.3	77,333	0.4	△ 2,681	△ 0.0
	財産収入	26,499	0.1	25,876	0.1	623	0.0
	寄附金	800,002	3.7	800,002	3.7	0	△ 0.0
	繰入金	2,536,805	11.6	1,917,204	8.9	619,601	2.7
	繰越金	200,000	0.9	200,000	0.9	0	△ 0.0
	諸収入	610,438	2.8	523,052	2.4	87,386	0.4
自主財源比率		9,517,906	43.5	8,662,753	40.1	855,153	3.4
依存財源	地方譲与税等(※)	1,522,896	7.0	1,542,534	7.1	△ 19,638	△ 0.2
	地方交付税	5,794,000	26.5	5,778,000	26.8	16,000	△ 0.3
	国庫支出金	2,065,182	9.4	1,921,672	8.9	143,510	0.5
	県支出金	1,270,216	5.8	1,186,341	5.5	83,875	0.3
	市債	1,694,800	7.8	2,493,700	11.6	△ 798,900	△ 3.8
依存財源比率		12,347,094	56.5	12,922,247	59.9	△ 575,153	△ 3.4
歳入合計		21,865,000	100.0	21,585,000	100.0	280,000	

(※)「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計です。

(イ) 義務的経費比率・投資的経費比率

義務的経費比率とは、法令やその性質により支出が義務付けられている人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合をいい、この比率が高いほど財政が硬直化していることを示します。投資的経費比率とは、支出の効果が最終的に資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費等の歳出総額に占める割合をいい、この比率が高いほど財政の弾力性があることを示します。

平成31年度の義務的経費比率は42.6%で、扶助費、公債費が増加しております。一方、投資的経費比率は10.6%で、普通建設事業における中学校施設維持管理費及び公共施設再編事業の減により前年度より減少しております。

■表7 義務的経費比率と投資的経費比率

(単位:千円, %)

区分	歳出科目	平成31年度		平成30年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減
義務的	人件費	3,544,662	16.2	3,554,126	16.5	△ 9,464	△ 0.3
	扶助費	3,372,154	15.4	3,102,652	14.4	269,502	1.0
	公債費	2,401,864	11.0	2,257,879	10.5	143,985	0.5
義務的経費比率		9,318,680	42.6	8,914,657	41.3	404,023	1.3
投資的	普通建設事業費	2,324,028	10.6	3,032,093	14.0	△ 708,065	△ 3.4
	災害復旧事業費	702	0.0	1,283	0.0	△ 581	△ 0.0
投資的経費比率		2,324,730	10.6	3,033,376	14.1	△ 708,646	△ 3.4
その他の経費		10,221,590	46.7	9,636,967	44.6	584,623	2.1
歳出合計		21,865,000	100.0	21,585,000	100.0	280,000	

(ウ) 地方債残高

平成31年度予算には、地方債発行額を約16.9億円計上している一方で、元金償還額は約22.3億円計上しています。平成31年度末の地方債現在高は、平成30年度末現在高見込額から5.4億円程度減少し、約256億円になると見込まれます。地方債の内訳は、臨時財政対策債と合併特例債の占める割合が年々増加しています。

■表8 一般会計債の残高見込み（地方債の主なもの）

（単位：千円）

地方債の区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込	平成31年度予算計上額		平成31年度末 現在高見込
			発行額	元金償還額	
公共事業等債	362,793	364,429	25,600	60,640	329,389
一般単独事業債	11,446,159	12,550,393	1,065,200	1,077,906	12,537,687
うち合併特例債	10,916,934	12,181,904	1,065,200	972,720	12,274,384
公営住宅建設事業債	197,040	183,051	0	14,254	168,797
学校教育施設等整備事業債	889,251	797,526	0	84,370	713,156
全国防災、緊急防災・減災債	1,311,980	1,358,596	0	125,881	1,232,715
社会福祉施設整備事業債	18,706	16,666	0	2,081	14,585
一般補助施設整備等事業債	8,500	5,664	0	2,832	2,832
減税補てん債	246,619	187,359	0	42,409	144,950
臨時財政対策債	10,665,380	10,593,659	604,000	806,604	10,391,055
その他の	110,842	95,741	0	17,996	77,745
合計	25,257,270	26,153,084	1,694,800	2,234,973	25,612,911

(エ) 積立金残高

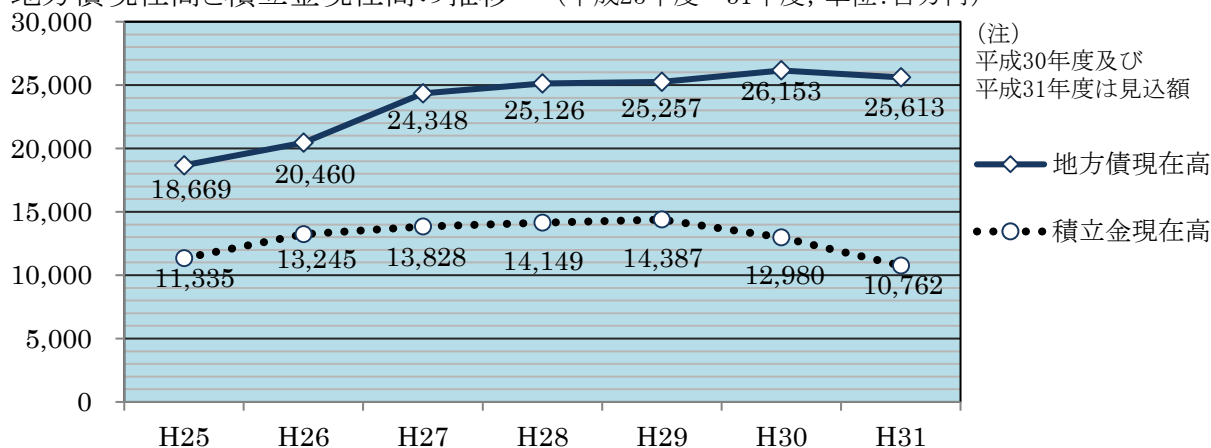
平成31年度予算では、公共下水道事業と農業集落排水事業の公営企業への移行に伴い、下水道事業基金を前年度と比較して3億円増の取り崩しを計上しております。また、それぞれの目的に応じた事業に充てるための基金の取り崩しを行うとともに、財源不足を補うために財政調整基金は前年度と比較して5億円増の取り崩し額を計上しております。平成31年度末の積立金現在高については、約107.6億円になると見込まれます。

■表9 一般会計に属する積立金の残高見込み

（単位：千円）

基金の名称	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込	平成31年度予算計上額		平成31年度末 現在高見込	
			積立額	取崩額		
財政調整基金	3,758,538	2,963,143	4,616	1,300,000	1,667,759	
減債基金	1,864,706	1,866,938	2,290		1,869,228	
特定目的基金	公共公用施設等整備基金	2,778,109	2,461,464	3,412	320,000	2,144,876
	地域振興基金	352,613	353,036	433		353,469
	下水道事業基金	955,176	756,322	1,173	500,000	257,495
	国際交流基金	20,815	20,844	26	4,780	16,090
	土地改良事業償還金軽減対策基金	61,118	41,191	75	19,989	21,277
	地域福祉基金	761,658	761,658			761,658
	新庁舎建設基金	2,033,270	1,794,802	2,498	240,032	1,557,268
	ふるさと応援基金	263,504	122,123	302,762	150,000	274,885
	合併振興基金	1,000,000	1,000,601			1,000,601
	企業立地促進及び創業支援基金	346,091	284,891		2,000	282,891
東日本大震災復興交付金基金	0	0	0	0	0	
定額運用基金（奨学基金外2）	190,977	552,577	1,600		554,177	
合計	14,386,575	12,979,590	318,885	2,536,801	10,761,674	

■ 地方債現在高と積立金現在高の推移（平成25年度～31年度、単位：百万円）



IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

表10は、平成31年度一般会計予算に計上した主要な事業の概要について個表に取りまとめ、目的別(歳出予算における款の区分)に並べたものです。なお、本表は、予算額の大小にかかわらず、本市の重点施策として位置づけられている事業を抜粋して作成しています。

<個表の見方>

[新規]・[継続]の区分、新たな経費を追加等の場合は[拡充]、事業内容の見直し場合は[変更]

予算書のページ

事業名 又は 項・目の名称	新規	担当課	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	増減額	P7
事業 又は 項・目(一定の目的区分による事業の集合体)の目的や内容などについて記載しています。						
歳出予算の主な経費の内訳を記載しています(職員給与関係経費の記載は省略)。 「◆」及び「・」は、主な事業費や事業内の主な経費の内容等を記載しています。					財源の内訳を記載しています。	

■表10 一般会計予算に計上した主要な事業

1 議 会 費				(単位:千円)		
(項) 議 会 費	継続	議会事務局	H31予算額	H30予算額	増減額	P34
議会議員(定数20名)の報酬関係経費、議会活動に要する経費及び議会事務局に要する経費など、議会の運営に必要なすべての経費を計上しています。						
◆議員報酬関係経費(報酬、期末手当、共済費)			147,130			
◆議会活動費(議会の調査研究活動に要する旅費等)			7,717			
◆議会事務局費(会議録作成に要する経費等)			13,518			
			財源内訳			
			国県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		204,775	

2 総 務 費						
シティプロモーション事業	継続	秘書広聴課	H31予算額	H30予算額	増減額	P44
稲敷市の魅力を発見し、磨き、市内外に情報を発信するなど、市の認知度や愛着心を高めるとともに、定住人口の維持獲得、地域コミュニティの活性化、交流人口の拡大を図る。						
◆需用費			1,898			
・シティプロモーション冊子印刷		1,286				
◆委託料			12,126			
・イルミネーション事業		10,000				
			財源内訳			
			国県支出金			
			地方債			
			その他		11,000	
			一般財源		4,027	

公共施設再編事業	継続	公共施設再編室	H31予算額	H30予算額	増減額	P53
公共施設の解体を行います。 公共施設の個別施設計画の策定により、効率的な管理運営を進めます。						
◆委託料			25,929			
・保有施設保全計画策定支援業務委託		12,498				
◆工事請負費			160,280			
・旧君賀小学校体育館・プール解体工事		160,280				
			財源内訳			
			国県支出金			
			地方債		160,100	
			その他			
			一般財源		26,602	

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

企画調整事務費	継続	政策企画課	H31予算額	H30予算額	増減額	P54
			17,725	27,012	△ 9,287	
市の重要課題等に対応するための施策を企画・立案・調整するための事務費で、自治体経営の調査・研究、外部評価委員による行政評価も引き続き行っています。						
◆委託料			15,261			
・外部評価プログラム導入支援業務委託		8,261				
・第二次総合計画見直し策定業務		7,000				
				財源内訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	17,725

地域公共交通対策事業	継続	政策企画課	H31予算額	H30予算額	増減額	P56
			143,714	141,505	2,209	
高齢者や通学児童生徒等、市民のニーズに沿った地域公共交通システムを構築し、民間事業者に対して運行に要する経費等の一部を助成していきます。 また、市公共交通会議を開催し、市民の交通利便の確保・向上に努めていきます。						
・公共交通運行補助金（路線バス運行助成）			119,667			
・地域交通助成補助金（タクシー利用券助成）			14,002			
・地域公共交通会議負担金			1,095			
				財源内訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	19
					一般財源	143,695

地域おこし協力隊事業	継続	人口減少対策室	H31予算額	H30予算額	増減額	P59
			25,432	24,957	475	
都市地域の意欲あふれる人材を積極的に受け入れ、地域の魅力の再発見や、地域活性化の新たな展開を期待して、「地域おこし協力隊」事業を実施します。						
・報酬（協力隊員7名分）			13,944			
・協力隊活動費等			11,488			
※特別交付税算定対象（隊員1名あたり400万円が上限）						
				財源内訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	25,432

人口減少対策事業	拡充	人口減少対策室	H31予算額	H30予算額	増減額	P61
			49,596	45,228	4,368	
人口減少問題の克服を目的に、市内への移住・定住を図るPRを行っていきます。 また、空き家バンクの運用、若い夫婦世帯のマイホーム取得や三世代同居（近居）に対する支援等を行っていきます。						
・若年夫婦及び三世代同居マイホーム取得支援助成金			40,200			
・三世代同居リフォーム助成金			1,100			
・稲敷市地域おこし協力隊員起業支援補助金			3,000			
				財源内訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	19,820
					一般財源	29,776

田舎暮らしのお試し住宅事業	継続	人口減少対策室	H31予算額	H30予算額	増減額	P62
			698	1,045	△ 347	
市内への移住及び定住促進を目的に、稲敷市での生活を体験できる住宅を短期間（最長7日間）貸出します。また、イベントにおける貸出しも行い、市のPRを行っていきます。						
・お試し住宅の維持管理経費			698			
				財源内訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	500
					一般財源	198

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

ふるさと応援寄附金事業	継続	政策企画課	H31予算額	H30予算額	増減額	P63
			497,562	653,422	△ 155,860	
市の特産品や、市の魅力を体感してもらうことができる返礼品で、市の知名度向上や、魅力発信を図ります。						
◆委託料 ・ふるさと納税管理・推進等の業務			476,510			
	財源内訳			国県支出金		
				地方債		
				その他	497,562	
				一般財源	0	
産業拠点地区開発推進事業	拡充	企業誘致推進室	H31予算額	H30予算額	増減額	P64
			100,927	1,693	99,234	
下君山・松山地区において、民間会社から無償譲渡された土地を活用して、新たな工業団地開発として、稲敷工業団地の整備を進める。						
◆委託料 ・遺構確認調査業務等			72,171			
	財源内訳			国県支出金		
				地方債		
				その他		
				一般財源	100,927	
防犯対策事業	継続	危機管理課	H31予算額	H30予算額	増減額	P68
			33,893	39,213	△ 5,320	
市民や警察署等関係機関と連携して、各種防犯活動を積極的に推進していきます。また、防犯活動団体を支援するとともに、防犯灯や防犯カメラの設置等によって、防犯のまちづくりを進めていきます。						
◆需用費・委託料 ・防犯キャンペーンや防犯灯・防犯カメラの維持管理経費			23,754			
◆工事請負費 ・防犯灯、防犯カメラの設置工事費			5,910			
	財源内訳			国県支出金		
				地方債		
				その他	5,257	
				一般財源	28,636	
AED整備事業	継続	危機管理課	H31予算額	H30予算額	増減額	P70
			1,291	1,108	183	
市内で病院外心停止が発生した場合に、その場に居合わせた市民が救命を目的としてAEDを利用しやすい体制を整備するため、24時間営業のコンビニエンスストアと協定し、市がAEDを配置します。また、今後は公共施設に設置するAEDについて、配置と維持管理を一元的に行っていきます。						
◆コンビニエンスストアへ設置するAEDの費用(リース方式)			677			
◆公共施設への設置・維持管理費用			614			
	財源内訳			国県支出金		
				地方債		
				その他		
				一般財源	1,291	
コンビニ交付事業	継続	市民窓口課	H31予算額	H30予算額	増減額	P81
			4,609	4,598	11	
市民の利便性の向上と行政の効率化を図るため、マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストアに設置してあるマルチコピー機より、住民票・印鑑証明書・税証明書を取得することができるサービスを実施します。						
◆委託料 ・コンビニ交付業務委託			2,355			
◆負担金 ・コンビニ交付運営負担金(地方公共団体情報システム機構)			2,200			
	財源内訳			国県支出金		
				地方債		
				その他		
				一般財源	4,609	

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

3 民生費

障害者自立支援 給付事業	継続	社会福祉課	H31予算額	H30予算額	増減額	P95
			810,631	730,285	80,346	
<p>障害のある方が地域で生活する上で、障害の程度や生活状況に応じて必要な訪問・通所・短期入所・施設入所等のサービス利用に伴う給付費の支給(現物給付)、日常生活を容易にするために必要な医療費の助成や補装具給付費の支給を行います。</p>						
・更生医療給付費			57,600	財 源 内 訳	国県支出金	605,497
・福祉サービス給付費			670,360		地方債	
・障害児福祉サービス給付費			61,310		その他	
					一般財源	205,134

放課後児童健全育成事業	拡充	子ども 家庭課	H31予算額	H30予算額	増減額	P110
			95,630	85,111	10,519	
<p>保護者が就労等により、昼間家庭にいない小学生の児童を対象に、放課後児童クラブを実施しています。</p>						
◆放課後児童クラブの運営に係る経費			93,119	財 源 内 訳	国県支出金	40,411
・桜川地区児童クラブ建築工事実施設計・地質調査		8,635			地方債	7,600
◆放課後児童クラブの施設整備に係る経費			2,511		その他	14,576
					一般財源	33,043

子ども・子育て支援事業	拡充	子ども 家庭課	H31予算額	H30予算額	増減額	P114
			446,762	231,444	215,318	
<p>私立保育所の入所事務等に要する経費や子ども・子育て支援新制度により市内私立認定こども園へ施設型給付費を支弁することにより、子どもが健やかに成長するように支援することを目的とします。 また、市就園奨励費補助金制度に基づき就園奨励費を支給することにより、幼稚園教育の充実を図ることを目的とします。</p>						
◆子育て支援コンシェルジュの配置			2,201	財 源 内 訳	国県支出金	279,151
◆施設型給付費(管内)			368,734		地方債	
◆施設型給付費(管外)			21,147		その他	2,025
◆子育て情報サービスの提供(「子育てタウン」ママフレ)			1,962		一般財源	165,586
◆子ども・子育て支援事業計画策定支援業務委託			6,718			

生活困窮者自立 相談支援事業	継続	生活福祉課	H31予算額	H30予算額	増減額	P125
			14,380	14,258	122	
<p>生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施や生活困窮世帯の子どもが生まれ育った環境によって将来が左右されないよう、学習支援を通じた居場所づくりの場を提供し支援を行います。</p>						
◆相談支援員の配置			2,723	財 源 内 訳	国県支出金	7,618
◆家計改善支援事業			6,999		地方債	
◆子どもの学習支援事業			2,416		その他	
◆住居確保給付金			1,020		一般財源	6,762

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

4 衛生費

母子保健事業	継続	健康増進課	H31予算額	H30予算額	増減額	P129
			39,541	46,906	△ 7,365	
母子保健法に基づき、妊婦及び乳幼児の集団健診や医療機関健診を引き続き実施し、さらに不妊治療や未熟児養育医療に対する助成も行います。 また、母子保健(妊娠中から子育てまで)に関する情報提供や相談事業も充実させていきます。						
・診査・健診委託(妊婦乳児健診医療機関への委託)			17,433	財 源 内 訳	国県支出金	2,544
・妊娠・出産包括支援事業委託			2,460		地方債	
・不妊治療助成扶助費			4,750		その他	307
・未熟児養育医療給付扶助			1,000		一般財源	36,690

再生可能エネルギー導入促進事業	継続	環境課	H31予算額	H30予算額	増減額	P137
			900	1,200	△ 300	
地球温暖化の原因である温室効果ガスの削減を図り、水素の利活用の促進及びエネルギー利用の効率化を図るために家庭用燃料電池システム(エネファーム)または定置用リチウムイオン蓄電システムを設置する市民に対し、補助金を交付します。						
◆自立・分散型エネルギー設備導入促進事業補助金			900	財 源 内 訳	国県支出金	750
					地方債	
					その他	150
					一般財源	0

航空騒音等対策事業	拡充	環境課	H31予算額	H30予算額	増減額	P138
			38,991	6,410	32,581	
成田空港の機能強化に伴い、発着回数の増加と夜間早朝飛行制限の緩和がされるため、航路下の住民福祉の向上の目指し、環境調査等や住宅防音工事への補助を行うことにより、良好な住環境の確保を図っていきます。						
・住宅防音工事管理業務委託			2,875	財 源 内 訳	国県支出金	6,250
・住宅防音工事補助金			25,000		地方債	
・空調施設維持管理補助金			2,900		その他	14,610
					一般財源	18,131

5 農林水産業費

農業経営所得安定対策事業	継続	農政課	H31予算額	H30予算額	増減額	P144
			130,176	144,563	△ 14,387	
農業者団体等と連携しながら、需要に応じた米の生産の推進を図るとともに、水田農業の構造改革の推進、水田を活用した作物の産地づくりの推進を図ります。						
◆農業経営所得安定対策事業補助金			123,458	財 源 内 訳	国県支出金	13,458
・水田活用作物生産振興事業補助	110,000				地方債	
・地域農業再生協議会運営事業	13,458				その他	6,717
					一般財源	110,001

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

農産物振興事業	継続	農政課	H31予算額	H30予算額	増減額	P144								
			6,143	6,116	27									
高品質な農産物を安定的に供給するなど、産地の強化を図るために、農産物の販売促進及び消費宣伝等PR活動を推進していきます。														
◆農産物生産者団体の育成やPR活動の支援 ・農産物消費宣伝事業補助金			4,665	6,143	財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,250</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,893</td></tr> </table>	国県支出金		地方債		その他	4,250	一般財源	1,893
国県支出金														
地方債														
その他	4,250													
一般財源	1,893													

土地改良振興事業	継続	農政課	H31予算額	H30予算額	増減額	P146								
			79,709	170,655	△ 90,946									
農地・農業用施設の整備をきめ細かく実施し、経営規模の拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進します。														
◆主な負担金					財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td>8,131</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>21,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27,082</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>23,496</td></tr> </table>	国県支出金	8,131	地方債	21,000	その他	27,082	一般財源	23,496
国県支出金	8,131													
地方債	21,000													
その他	27,082													
一般財源	23,496													
・県営土地改良事業負担金 〈地区別(事業種別, 工事内容)事業費内訳〉			6,100											
①高田(経営体育成整備事業)			100											
②余郷入(かんがい排水事業)			6,000											
・県単土地改良事業 〈地区別(事業種別, 工事内容)事業費内訳〉			3,050											
①浮島 新田(農業生産基盤事業)			2,175											
②高田 渡場(農業生産基盤事業)			875											
・県営ストックマネジメント事業				17,400										
・土地改良区流域負担金				19,989										
①新利根土地改良区流域負担金			18,170											
②本新土地改良区流域負担金			1,819											

多面的機能支払交付金事業	継続	農政課	H31予算額	H30予算額	増減額	P148								
			201,484	283,125	△ 81,641									
農業の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保管理を推進し、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しします。														
◆多面的機能支払交付金補助金<以下は補助金の内訳>			199,391		財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td>151,404</td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>50,080</td></tr> </table>	国県支出金	151,404	地方債		その他		一般財源	50,080
国県支出金	151,404													
地方債														
その他														
一般財源	50,080													
・農地維持支払			121,102											
・資源向上支払(共同活動)			72,747											
・資源向上支払(長寿命化)			5,542											

農業経営基盤強化促進事業	拡充	農政課	0	0	増減額	P150								
			83,684	12,520	71,164									
認定農業者・営農組織等の担い手に対して支援を行うことで、地域農業構造改善を図ります。また、新規就農者の育成・確保を図ることを目的に、青年就農給付金事業等で支援していきます。														
◆主な支援事業				82,650	財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td>75,320</td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,800</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,564</td></tr> </table>	国県支出金	75,320	地方債		その他	6,800	一般財源	1,564
国県支出金	75,320													
地方債														
その他	6,800													
一般財源	1,564													
・認定農業者連絡協議会			600											
・担い手育成農地利用集積促進補助金			5,000											
・農業次世代人材投資事業			5,250											
・新規就農者育成支援事業			1,800											
・水稻メガファーム育成事業協力金(新規)			70,000											

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

6 商 工 費

商工業振興事務費	継続	商工観光課	H31予算額	H30予算額	増減額	P154
			47,894	46,398	1,496	
自治金融制度にかかる信用保証料の補助及び県信用保証協会寄託金により、市内の事業者を支援し、また、市商工会を支援することで市内商工業の振興を図ります。						
◆主な支援事業			47,437	財源内訳	国県支出金	
・商工会補助金		18,026			地方債	
・中小企業信用保証料(補助金)		14,000			その他	14,001
・開業資金利子補給		400			一般財源	33,893
・自治金融制度預託金		14,000				

観光振興事務費	継続	商工観光課	H31予算額	H30予算額	増減額	P155
			41,493	38,485	3,008	
観光施設や特産品等の紹介・宣伝、観光誘致活動、各種イベントの開催、観光協会組織の強化・拡充をすることで、市の活性化を図ります。						
◆観光協会が主催・共催・支援する主なイベント等			36,123	財源内訳	国県支出金	
・チューリップまつり		14,000			地方債	
・夏まつり		17,500			その他	8,929
・ふな釣り大会		1,030			一般財源	32,564
・商工会青年部イベント		400				

7 土 木 費

道路維持補修事業	継続	建設課	H31予算額	H30予算額	増減額	P160
			323,332	324,795	△1,463	
舗装の打替えや雨水排水施設の維持補修などを行うことで、市道の機能保全と安全性の確保をしています。また、修繕など各地域からの要望に対しては積極的に取り組むこととしています。						
・役務費(剪定・除草手数料等)			5,299	財源内訳	国県支出金	
・委託料			62,728		地方債	
(調査及び測量委託)		22,940			その他	97,561
(実施設計委託)		34,060			一般財源	225,771
(排水汚泥等処理委託)		4,816				
・工事請負費			232,489			
①道路維持工事		120,000				
②地域要望に応えるための補修事業		110,000				
③交通安全施設工事		2,489				
・原材料費(砕石など補修材料等)			15,241			

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

道路新設改良事業	継続	建設課	H31予算額	H30予算額	増減額	P161
			75,517	143,917	△ 68,400	
市道の新規整備・拡張等を行い、市民の利便性と安全性の確保を図ります。						
・委託料			14,200	財 源 内 訳	国県支出金	
（調査及び測量委託）		12,500			地方債	
（実施設計委託）		1,000		その他	65,000	
・工事請負費(以下は主なもの)			54,500	一般財源	10,517	
①(桜)2-5号線		30,000				
②(江)1053号線		20,000				
・公有財産購入費(土地購入費)			1,500			
・補償金(電柱移転補償費等)			2,060			

合併特例債対象事業	継続	建設課	H31予算額	H30予算額	増減額	P163
			211,465	442,750	△ 231,285	
市道の新規整備・拡張等を行い、市民の利便性と安全性の確保を図ります。(合併特例債対象事業分)						
・委託料			35,500	財 源 内 訳	国県支出金	53,250
（調査及び測量委託）		27,000			地方債	138,600
（実施設計委託）		8,500		その他	10,000	
・工事請負費(以下は主なもの)			118,965	一般財源	9,615	
①(江)5129号線		65,000				
②(江)1-22号線		20,000				
③(東)2-11号線		1,300				
④(桜)1-16号線		27,665				
・補償金(電柱移転補償費等)			57,000			

橋梁維持補修事業	継続	建設課	H31予算額	H30予算額	増減額	P163
			156,000	204,000	△ 48,000	
「橋梁長寿命化計画」に基づき、橋梁部(市道)の長寿命化を図るための維持補修事業を行っています。						
・委託料			17,500	財 源 内 訳	国県支出金	56,100
調査測量		11,000			地方債	
実施設計		6,500		その他	50,000	
・工事請負費			138,000	一般財源	49,900	

8 消 防 費

消防団運営費	拡充	危機管理課	H31予算額	H30予算額	増減額	P170
			105,113	78,134	26,979	
消防団員の確保に努めながら、各種訓練等を通して団員を育成し、地域の消防力を強化します。						
・消防団員の報酬			24,523	財 源 内 訳	国県支出金	
・消防団員の出場手当			7,343		地方債	
・需用費(被服費・編上靴等)			5,634	その他	26,139	
・退職消防団員への報奨金			26,138	一般財源	78,974	
・退職消防団員報償基金への積立(負担金)			26,880			

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

消防行政無線 維持管理費	継続	危機管理課	H31予算額	H30予算額	増減額	P173
			9,051	177,867	△ 168,816	
災害時にいち早く災害情報を伝達し、平常時には一般行政情報の伝達を確保します。						
◆委託料			4,950	財 源 内 訳	国県支出金	
・設備保守点検					地方債	
◆工事請負費			2,893		その他	
・防災行政無線設備個別受信機設置工事		550			一般財源	9,051
・防災行政無線拡声子局移設工事		2,343				

防 災 費	継続	危機管理課	H31予算額	H30予算額	増減額	P174
			38,789	37,841	948	
災害が発生した場合に適切な行動ができるように、毎年住民や防災関係機関と連携を十分に図りながら、実践的な訓練を行います。また、災害が発生した場合に必要な食料や生活必需品を備蓄するとともに、民間事業者との協定によって各種物資等の確保を図ります。さらに、気象観測データ等を市民に迅速に提供できるシステムの活用を進めます。						
◆避難所表示看板設置工事(新規)			1,793	財 源 内 訳	国県支出金	
◆気象観測データの提供			1,090		地方債	
◆防災備品の備蓄			30,824		その他	26,200
					一般財源	12,589

9 教 育 費

学校教育事務費	継続	教育学務課	H31予算額	H30予算額	増減額	P179
			30,713	46,174	△ 15,461	
学校教育指導主事等を配置し、教育指導体制の向上を図ります。 また、小中学校における各種体育大会やコンクール等で、全国大会・関東大会等の上位大会に出場する場合の遠征費等を負担することで、児童生徒の学習や運動に対する意欲の向上を図ります。						
◆学校教育指導主事負担金			28,500	財 源 内 訳	国県支出金	
◆全国・関東大会等参加補助金			1,000		地方債	
					その他	
					一般財源	30,713

教育系情報ネットワーク 維持管理費	拡充	教育学務課	H31予算額	H30予算額	増減額	P181
			76,161	67,336	8,825	
小中学校に情報用機器やネットワークを整備し、児童生徒の発達段階に応じた情報活用能力の育成と、学校事務の効率化や学校経営の改善を図ります。						
◆維持管理費			11,137	財 源 内 訳	国県支出金	
・消耗品等		9,837			地方債	
・修繕料		1,300			その他	500
◆委託費 (インターネットサーバ管理委託)			1,421		一般財源	75,661
◆機器借上料			63,019			

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

教育送迎バス運行事業	継続	教育学務課	H31予算額	H30予算額	増減額	P182
			79,375	66,551	12,824	
<p>児童生徒の通学時の安全を確保することを目的として、学校の統廃合により遠距離通学となった児童生徒の通学手段の確保のためスクールバスを無料で運行するとともに、路線バスを利用している児童生徒の定期券を市が支給することで保護者の経済的な負担を軽減いたします。</p>						
◆路線バス定期券購入費			8,163	財 源 内 訳	国県支出金	6,662
◆運行委託			69,144		地方債	
・江戸崎地区児童送迎バス運行業務委託		8,078			その他	
・東中スクールバス運行業務委託		2,216			一般財源	72,713
・阿波小甘田・阿波地区児童送迎業務委託		7,516				
・あずま東小スクールバス運行業務委託		25,595				
・新利根小スクールバス運行業務委託		25,739				

語学指導事業	拡充	教育委員会 指導室	H31予算額	H30予算額	増減額	P183
			39,612	28,263	11,349	
<p>国際理解と英語教育を充実させるため、小・中学校及びこども園・幼稚園に英語指導助手を派遣します。また、児童生徒の英語学習に対する意欲向上と、保護者の財政負担軽減のために、英語検定検定料を全額負担いたします。</p>						
・外国語講師派遣委託料			38,112	財 源 内 訳	国県支出金	
・英語検定検定料補助金			1,500		地方債	
					その他	1,000
					一般財源	38,612

TT非常勤講師配置事業	継続	教育委員会 指導室	H31予算額	H30予算額	増減額	P183
			9,021	9,019	2	
<p>ティーム・ティーチング非常勤講師を配置することで、本市の特性に応じた学校教育の充実と、小学校における特色ある学校づくりを促進し、学校教育の個性化・多様化を図ります。</p>						
・TT非常勤講師(4名)の報酬			7,105	財 源 内 訳	国県支出金	
・共済費(社会保険料)			1,384		地方債	
・旅費(費用弁償)			532		その他	
					一般財源	9,021

学校教育支援事業	継続	教育委員会 指導室	H31予算額	H30予算額	増減額	P183
			34,978	31,598	3,380	
<p>小中学校に学校教育支援員を配置し、特別な支援が必要な児童生徒の在籍する学校や小規模校などのニーズに沿った学習等を支援します。</p>						
・学校教育支援員(16名)の報酬			28,420	財 源 内 訳	国県支出金	
・共済費(社会保険料)			5,118		地方債	
・旅費(費用弁償)			1,400		その他	
・特別支援学級担当者会			40		一般財源	34,978

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

学校指導事務費	継続	教育委員会 指導室	H31予算額	H30予算額	増減額	P184
			70,654	59,350	11,304	
<p>特別な教育的支援を必要とする幼児・児童生徒に対して、適切な教育を行うため特別支援教育支援員を配置して、学校生活等のサポートを行います。</p> <p>また、教育相談員を増員し、従来の教育相談に加えて、適応指導教室の充実を図ります。</p> <p>さらに、学校生活支援員を配置し、充実した学校生活を送れる教育環境をつくります。スクールカウンセラー・心理相談員の協力を得て、学校におけるカウンセリング機能を充実していきます。</p>						
◆報酬(下記は主なもの)			61,688	財 源 内 訳	国県支出金	495
・学校生活支援員			3,798		地方債	
・学校教育指導員			5,103		その他	
・教育センター所長			2,552		一般財源	70,159
・教育相談員			3,529			
・特別支援教育支援員			44,079			
◆共済費			2,017			
◆旅費			3,165			
◆報償費(心理相談員)			1,480			

教育センター運営費	継続	教育委員会 指導室	H31予算額	H30予算額	増減額	P185
			5,085	4,451	634	
<p>閉校後の鳩崎小学校を活用し、児童生徒・保護者を対象とした相談事業を行うとともに、適応指導教室では、不登校児童生徒の学校生活への復帰を支援します。</p> <p>また、併設された教育研修施設では、教職員の職務遂行に必要な職能研修・専門研修等を行い、教職員の資質向上を図ります。</p>						
・施設の運営費等(維持管理経費)			5,085	財 源 内 訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	5,085

小学校施設 維持管理費	継続	教育学務課	H31予算額	H30予算額	増減額	P188
			115,190	187,646	△72,456	
<p>学校施設は子どもたちの学習・生活の場であり、学校教育活動を行うための基本的な教育条件であるため、充実した学校生活を送れるように、適切な教育環境を維持していきます。</p> <p>平成31年度は学校の維持管理に必要な工事のほか、江戸崎小学校大規模改修工事等を行います。</p>						
◆小学校施設維持管理経費			55,459	財 源 内 訳	国県支出金	13,279
◆江戸崎小学校大規模改修工事費			59,731		地方債	43,100
・委託料			3,787		その他	12,770
・工事請負費			55,944		一般財源	46,041

小学校教育振興事業	継続	教育学務課	H31予算額	H30予算額	増減額	P199
			17,109	40,104	△22,995	
<p>市内小学校の児童を対象とした陸上記録会を開催することにより、日ごろの体育活動の成果を競い、児童相互の交流を図るとともに、基礎的運動能力を伸ばしていきます。</p>						
◆小学校陸上記録会経費 (その他 各小学校教育振興費にバス代を計上)			119	財 源 内 訳	国県支出金	
◆備品購入費(小学校教材備品, 教師用指導書)			16,374		地方債	
					その他	
					一般財源	17,109

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

学校再編事業推進費	拡充	教育学務課	H31予算額	H30予算額	増減額	P200
			858,931	162,590	696,341	
<p>少子化の影響等により児童数の減少がみられることから、平成22年3月に「学校再編整備実施計画」を策定し、稲敷市における小学校の再編に関する計画をまとめ、小学校の適正配置を進めております。平成31年度は、桜川地区統合小学校新築工事等を行います。</p>						
◆委託料			41,271	財 源 内 訳	国県支出金	113,220
◆工事請負費			814,406		地方債	691,100
・桜川小学校校舎・体育館建設工事					その他	42,639
◆使用料及び賃借料			2,915		一般財源	11,972

中学校施設維持管理費	継続	教育学務課	H31予算額	H30予算額	増減額	P211
			153,513	450,394	△296,881	
<p>学校施設は子どもたちの学習・生活の場であり、学校教育活動を行うための基本的な教育条件であるため、充実した学校生活が送れるように、適切な教育環境を維持していきます。 平成31年度は学校の維持管理に必要な工事のほか、新利根中学校大規模改修工事等を行います。</p>						
◆中学校施設維持管理経費			63,819	財 源 内 訳	国県支出金	
◆新利根中学校大規模改修工事費			89,694		地方債	24,700
・委託料(実施設計, 施工監理)		5,214			その他	103,610
・工事請負費		84,480			一般財源	25,203

新利根幼稚園管理費	継続	新利根幼稚園	H31予算額	H30予算額	増減額	P221
			18,081	25,618	△7,537	
<p>新利根幼稚園の施設の維持管理等を適切に行うことにより、円滑な幼稚園運営と快適な教育環境の確保に努めていきます。 平成31年度は、例年経費のほかに、適切な保育環境を提供するため、施設修繕工事を行います。</p>						
◆幼稚園施設の維持管理に要する経費(需用費委託料等)			15,793	財 源 内 訳	国県支出金	
◆施設改修工事経費			2,288		地方債	
					その他	2,760
					一般財源	15,321

みのり幼稚園管理費	継続	みのり幼稚園	H31予算額	H30予算額	増減額	P223
			10,787	11,171	△384	
<p>みのり幼稚園の施設の維持管理等を適切に行うことにより、円滑な幼稚園運営と快適な教育環境の確保に努めていきます。 平成31年度は、例年経費のほかに、適切な保育環境を提供するため、施設補修工事を行います。</p>						
◆幼稚園施設の維持管理に要する経費(需用費委託料等)			9,111	財 源 内 訳	国県支出金	
◆施設補修工事関連経費			1,676		地方債	
					その他	1,000
					一般財源	9,787

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

ゆたか幼稚園管理費	継続	ゆたか幼稚園	H31予算額	H30予算額	増減額	P224
			17,196	19,362	△ 2,166	
ゆたか幼稚園の施設の維持管理等を適切に行うことにより、円滑な幼稚園運営と快適な教育環境の確保に努めていきます。						
◆幼稚園施設の維持管理に要する経費			17,196	財 源 内 訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	1,500
					一般財源	15,696

生涯学習推進事業	継続	生涯学習課	H31予算額	H30予算額	増減額	P233
			5,820	4,853	967	
子どもから高齢者までを対象として、市民の生涯にわたる様々な学習ニーズに対応するために、各種講座を開催し、学習機会の提供を行います。						
◆各種講座開催経費(主な講座は下記のとおり)			5,820	財 源 内 訳	国県支出金	
・生涯学習講座(2講座)					地方債	
・いなしき大学(全6回の学習プログラム)					その他	1,005
・水辺の楽校(体験教室)					一般財源	4,815
・人間コンサート						

放課後子ども教室推進事業	拡充	生涯学習課	H31予算額	H30予算額	増減額	P236
			20,044	16,718	3,326	
放課後に小学校の余裕教室等を活用し、子どもの安全で健やかな活動拠点を設け、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動を行います。						
◆放課後子ども教室にかかる経費			20,044	財 源 内 訳	国県支出金	8,701
・報償費			19,040		地方債	
・需用費			539		その他	
・役務費			45		一般財源	11,343
<p>《放課後子ども教室実施校》</p> <p>江戸崎小, 高田小, 沼里小, 新利根小, 阿波小, 古渡小, 浮島小, あずま西小, あずま北小, あずま東小</p>						

江戸崎公民館維持管理費	継続	江戸崎公民館	H31予算額	H30予算額	増減額	P237
			22,742	19,802	2,940	
江戸崎公民館の維持管理等を適切に行うことにより、多様な学習機会と学習場所の提供を行います。						
◆需用費			9,836	財 源 内 訳	国県支出金	
◆役務費			605		地方債	
◆委託料			9,180		その他	2,208
◆使用料及び賃借料			3,121		一般財源	20,534

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

第74回国民体育大会準備運営費	拡充	国体推進室	H31予算額	H30予算額	増減額	P251
			56,870	6,920	49,950	
本年度開催される第74回国民体育大会の稲敷市でのトランポリン競技大会運営及び、スポーツ活動の普及振興を推進していきます。						
◆第74回国民体育大会準備運営に要する経費			56,870	財 源 内 訳	国県支出金	
・第74回国民体育大会稲敷市実行委員会負担金			55,541		地方債	
					その他	
					一般財源	56,870

江戸崎体育館維持管理費	継続	江戸崎体育館	H31予算額	H30予算額	増減額	P253
			52,031	202,701	△150,670	
江戸崎体育館の維持管理等を適切に行うことにより、体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図ります。						
◆需用費			12,894	財 源 内 訳	国県支出金	
◆役務費			592		地方債	
◆委託料			35,781		その他	4,801
◆使用料及び賃借料			296		一般財源	47,230
◆備品購入費			2,468			

新利根総合運動公園維持管理費	拡充	江戸崎体育館	H31予算額	H30予算額	増減額	P254
			48,434	29,220	19,214	
新利根運動公園の維持管理等を適切に行うことにより、体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図ります。						
◆需用費			6,221	財 源 内 訳	国県支出金	
◆役務費			2,707		地方債	
◆委託料			11,115		その他	25,218
◆工事請負費			27,656		一般財源	23,216
・テニスコート人工芝改修工事			19,678			
・テニスコート照明器具塗装工事			1,135			
・野球場スコアボード、バックスクリーン塗装工事			4,628			
・新利根野球場PA			2,215			
◆原材料費			735			

桜川総合運動公園維持管理費	継続	桜川総合運動公園	H31予算額	H30予算額	増減額	P256
			31,441	28,972	2,469	
桜川運動公園の維持管理等を適切に行うことにより、体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図ります。						
◆需用費			9,860	財 源 内 訳	国県支出金	
◆役務費			1,355		地方債	
◆委託料			11,570		その他	4,316
◆使用料及び賃借料			690		一般財源	27,125
◆工事請負費			4,000			
・野球場改修工事			4,000			

V. ふるさと応援基金充当事業の概要

全国から寄せられたふるさと応援寄附金については、一旦ふるさと応援基金に積み立てた後に、寄附者の皆様が選択した使途に基づいて、下記事業の財源として充当させていただく予定です。

■表11 ふるさと応援基金を充てた主要な事業

(単位:千円)

事業名		充当額	事業内容
産業及び観光の振興に関する事業	観光振興事務費	7,700	観光協会補助金(夏まつり等イベント関係経費)
	江戸崎地区給食センター事業	1,300	地元産食材購入費及びライスミルク給食導入
	桜川地区給食事業	300	
	東地区給食センター事業	700	
	社会体育振興費(茨城GG稲敷後援会)	1,000	茨城GG補助金
	農業経営基盤強化促進事業	6,800	新規就農者育成支援補助金等
	都市農村交流事業	500	ふれあい農園及び直売所運営経費
	農産物振興事業	4,250	農産物消費宣伝事業に係る補助金
	小計	22,550	
自然環境の保全に関する事業	再生可能エネルギー導入促進事業	150	分散型エネルギー導入促進事業
	環境美化事業	2,000	環境美化の日・霞ヶ浦清掃大作戦費用
	鳥獣保護事業	1,000	オオヒシクイ保護監視経費, 監視小屋賃料
	市営公園管理費	1,000	和田公園管理委託(剪定・除草等)
	防災費	700	EVパワーステーション購入費
	不法投棄対策事業	3,000	不法投棄管理システム等経費
	小計	7,850	
福祉の充実に関する事業	敬老事業	8,500	敬老会イベント経費, 敬老会記念品
	子ども・子育て支援事業	1,900	「子育てタウン」ママフレ運営費
	子育て支援事業	2,000	子育て支援センター支援員報酬等
	子育て支援事業	100	子育て支援センター室内用遊具
	老人クラブ助成事業	2,950	単位クラブ・連合会補助金
	シルバー人材センター助成費	1,000	シルバー人材センターへの補助金
	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	1,000	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金
	放課後児童健全育成事業	400	児童クラブ用備品購入費
小計	17,850		

事業名		充当額	事業内容
教育・文化活動及びスポーツの振興に関する事業	図書館運営費	400	CD・DVD研磨機購入費
	教育情報ネットワーク維持管理費	500	市内小中学校デジタルフォトストレージ
	小学校施設維持管理費	700	沼里小学校 児童用机・椅子購入費
	防災教育推進事業	570	ジュニア防災検定 各小学校教育振興費
	語学指導事業(英語検定受験料)	1,000	英語検定受験料補助金
	生涯学習推進事業(アウトドア体験教室事業)	300	事業委託費等経費
	文化芸術活動振興費	2,900	文化祭開催経費
	社会体育振興費	400	稲敷市長旗争奪野球大会兼JABA関東連盟クラブ選手権茨城県予選経費
	東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致推進事業	4,500	事前キャンプ誘致に要する経費
	ゆたか幼稚園管理費	1,500	ホール音響一式
	市営公園管理費	2,500	ターザンロープ設置工事(大利根東公園)
	江戸崎公民館維持管理費	1,500	音響設備(アンプ及びマイク)
	こども園えどさき運営費	100	電子ピアノ購入費
	こども園えどさき維持管理費	2,500	ロールスクリーン取付工事, ウッドデッキ塗装工事
	桜川こども園維持管理費	700	砂場日よけ設置工事, 防犯灯設置工事, ロールスクリーン取付工事, サーキュレーター購入費
	新利根幼稚園管理費	800	裏門改修経費
	ゆたか幼稚園保育振興費	700	プール購入経費
小計	21,570		
その他・市長が必要と認める事業	防犯対策事業	4,200	防犯カメラ設置工事
	シティプロモーション事業	11,000	イルミネーション事業経費, 愛しき稲しき冊子作成経費
	人口減少対策事業(若年夫婦・三世代近居世帯マイホーム取得支援助成金)	17,740	補助金
	人口減少対策事業(同窓会応援助成金)	80	補助金
	田舎暮らしのお試し住宅事業	500	お試し住宅維持管理経費
	戸籍事務費	160	婚姻フォトフレーム購入費
	防災費	25,500	防災備品等購入費
	新利根総合運動公園維持管理費	6,500	野球場改修工事(利便性向上分)
	高齢者生活支援事業	6,500	愛の定期便委託(高齢者の見守り対策)
	桜川総合運動公園維持管理費	3,500	野球場防球ネット及び階段新設工事
	放課後児童健全育成事業	4,500	児童クラブ支援員報酬等(加配分)
	小計	80,180	
合計	150,000		

VI. 特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険特別会計【担当:保険年金課】

予算書のページ P277

歳入

(単位:千円, %)

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,031,862	19.3	1,084,043	19.0	△ 52,181	△ 4.8
2 使用料及び手数料	700	0.0	750	0.0	△ 50	△ 6.7
3 国庫支出金	32	0.0	32	0.0	0	0.0
4 療養給付費等交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 前期高齢者交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 県支出金	3,660,208	68.3	3,898,036	68.2	△ 237,828	△ 6.1
7 財産収入	5	0.0	5	0.0	0	0.0
8 繰入金	581,943	10.9	642,330	11.2	△ 60,387	△ 9.4
9 繰越金	70,000	1.3	70,000	1.2	0	0.0
10 諸収入	12,273	0.2	20,337	0.4	△ 8,064	△ 39.7
11 市債	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	5,357,026	100.0	5,715,536	100.0	△ 358,510	△ 6.3

歳出

(単位:千円, %)

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	95,643	1.8	98,707	1.7	△ 3,064	△ 3.1
2 保険給付費	3,582,192	66.9	3,821,525	66.9	△ 239,333	△ 6.3
3 国民健康保険事業費納付金	1,594,137	29.8	1,713,483	30.0	△ 119,346	△ 7.0
4 共同事業拠出金	5	0.0	5	0.0	0	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
6 保健事業費	66,688	1.2	63,456	1.1	3,232	5.1
7 基金積立金	6	0.0	5	0.0	1	20.0
8 諸支出金	8,354	0.2	8,354	0.1	0	0.0
9 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
歳出合計	5,357,026	100.0	5,715,536	100.0	△ 358,510	△ 6.3

<予算の特徴等>

平成30年度から国民健康保険は県と市町村共同運営となり、財政運営の責任主体である茨城県に納付する国民健康保険事業費納付金が新設されました。

【歳入予算】

保険給付費の主たる財源として、「国民健康保険税」、そして、財政主体である茨城県からの「県支出金」が主な歳入財源になります。

【歳出予算】

財政主体が茨城県となったため、市町村が各々歳出していたものを集約し、「国民健康保険事業費納付金」を新設し、茨城県に保険給付費の財源として納付します。

V. 特別会計予算の概要

(2) 稲敷市, 稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計 【担当:総務課】

P305

歳入

(単位:千円, %)

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	69	46.0	70	46.4	△ 1	△ 1.4
2 繰入金	30	20.0	30	19.9	0	0.0
3 繰越金	50	33.3	50	33.1	0	0.0
4 諸収入	1	0.7	1	0.7	0	0.0
歳入合計	150	100.0	151	100.0	△ 1	△ 0.7

歳出

(単位:千円, %)

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 委員会費	144	96.0	145	96.0	△ 1	△ 0.7
2 総務費	1	0.7	1	0.7	0	0.0
3 予備費	5	3.3	5	3.3	0	0.0
歳出合計	150	100.0	151	100.0	△ 1	△ 0.7

<予算の特徴等>

公平委員会の経理に係る特別会計で、歳入予算については構成団体からの負担金、歳出予算については公平委員会の会議の開催に必要な経費が主な予算となっています。

【歳入予算】

構成団体の負担金は、次のとおり算定しています。

職員数393人×職員1人当たり@50円＋1団体当たり均等割@10,000円
(稲敷市の負担金30,000円は、繰入金に計上されています。)

【歳出予算】

公平委員会の会議(4回/年)を開催するための経費を主体としております。

<参考>公平委員会とは・・・

地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法により定められた職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な措置を講じることを職務とする「行政委員会(地方公共団体に置かなければならない委員会)」です。

当公平委員会は、合併前において、旧江戸崎町、旧新利根町、旧桜川村、旧東町、阿見町、美浦村、河内町及び江戸崎地方衛生土木組合により共同で組織されたもので、委員会の事務局は旧江戸崎町に置かれていました。また、旧江戸崎町は、委員会の経理を特別会計を設置することにより一般会計と区分して行っていました。これらが合併により稲敷市へ引き継がれています。

V. 特別会計予算の概要

(3) 介護保険特別会計【担当:高齢福祉課】

予算書のページ P313

歳入

(単位:千円, %)

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	859,121	23.0	839,488	22.4	19,633	2.3
2 使用料及び手数料	86	0.0	77	0.0	9	11.7
3 国庫支出金	837,438	22.4	855,669	22.8	△ 18,231	△ 2.1
4 支払基金交付金	940,245	25.1	962,712	25.7	△ 22,467	△ 2.3
5 県支出金	536,409	14.3	531,333	14.2	5,076	1.0
6 財産収入	107	0.0	72	0.0	35	48.6
7 繰入金	566,657	15.2	558,714	14.9	7,943	1.4
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	855	0.0	1,048	0.0	△ 193	△ 18.4
歳入合計	3,740,919	100.0	3,749,114	100.0	△ 8,195	△ 0.2

歳出

(単位:千円, %)

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	108,231	2.9	106,046	2.8	2,185	2.1
2 保険給付費	3,416,080	91.3	3,362,788	89.7	53,292	1.6
3 地域支援事業費	153,904	4.1	163,946	4.4	△ 10,042	△ 6.1
4 保健福祉事業費	12,353	0.4	0	0.0	12,353	100.0
5 基金積立金	45,095	1.2	111,925	3.0	△ 66,830	△ 59.7
6 諸支出金	4,256	0.1	3,409	0.1	847	24.8
7 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計	3,740,919	100.0	3,749,114	100.0	△ 8,195	△ 0.2

<予算の特徴等>

介護保険事業を運営するための特別会計で、居宅介護や施設介護サービスなどの保険給付を行うことを主体とした歳入歳出予算となっております。平成31年度から保健福祉事業費で高齢者福祉事業を展開していきます。

【歳入予算】

保険給付費の基礎的財源である「介護保険料」、「国県支出金」、「支払基金交付金」及び「繰入金（一般会計から保険給付費の125/1000に相当する額を負担する義務があるため）」が大半を占めています。

【歳出予算】

「保険給付費」が増加していますが、「地域支援事業費」、「基金積立金」が減少しているため、前年度よりも予算規模が減少しています。「保険給付費」の主なものの内訳は次のとおりです。

■「保険給付費」の主な内訳

(単位:千円)

目の名称	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	比較 増減額
居宅介護サービス給付費	1,097,709	1,008,118	89,591
地域密着型介護サービス給付費	363,246	389,463	△ 26,217
施設介護サービス給付費	1,458,363	1,479,534	△ 21,171
居宅介護サービス計画給付費	167,982	153,372	14,610
介護予防サービス給付費	29,652	30,120	△ 468
高額介護サービス費	67,734	66,733	1,001

V. 特別会計予算の概要

(4) 浮島財産区特別会計【担当:管財課】

予算書のページ **P351**

歳入		(単位:千円, %)					
款	平成31年度		平成30年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
1	財産収入	1,235	81.6	1,235	92.4	0	0.0
2	繰入金	177	11.7	1	0.1	176	17600.0
3	繰越金	100	6.6	100	7.5	0	0.0
4	諸収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳入合計		1,513	100.0	1,337	100.0	176	13.2

歳出		(単位:千円, %)					
款	平成31年度		平成30年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
1	総務費	1,413	93.4	1,237	92.5	176	14.2
2	予備費	100	6.6	100	7.5	0	0.0
歳出合計		1,513	100.0	1,337	100.0	176	13.2

(5) 古渡財産区特別会計【担当:管財課】

予算書のページ **P361**

歳入		(単位:千円, %)					
款	平成31年度		平成30年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
1	財産収入	3,655	94.8	3,655	97.3	0	0.0
2	繰入金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3	繰越金	200	5.2	100	2.7	100	100.0
4	諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計		3,857	100.0	3,757	100.0	100	2.7

歳出		(単位:千円, %)					
款	平成31年度		平成30年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
1	総務費	3,757	97.4	3,657	97.3	100	2.7
2	予備費	100	2.6	100	2.7	0	0.0
歳出合計		3,857	100.0	3,757	100.0	100	2.7

<予算の特徴等>

予算の内容は、両財産区とも例年と同様に、財産区管理会の開催や財産区の財産を管理するための収入と支出となっており、予算の規模も前年度と同程度になっています。

<参考>財産区とは・・・

財産区は、地方自治法が認めた特別地方公共団体で、財産区の権限と能力は、所有する財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られています。

浮島及び古渡財産区は、合併前の旧桜川村にあったものが引き継がれたもので、それぞれが財産(土地及び基金)を所有しており、これらの財産を管理することを主目的とした事業に係る経理を他の会計と区分して行うため、特別会計を設置しています。

V. 特別会計予算の概要

(6) 基幹水利施設管理事業特別会計【担当:農政課】

予算書のページ P371

歳入

(単位:千円, %)

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	36,384	15.0	35,949	15.0	435	1.2
2 県支出金	145,476	59.9	143,736	59.9	1,740	1.2
3 繰入金	61,098	25.1	60,373	25.1	725	1.2
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳入合計	242,961	100.0	240,061	100.0	2,900	1.2

歳出

(単位:千円, %)

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 基幹水利施設管理事業費	242,460	99.8	239,560	99.8	2,900	1.2
2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 予備費	500	0.2	500	0.2	0	0.0
歳出合計	242,961	100.0	240,061	100.0	2,900	1.2

<予算の特徴等>

国営事業によって造成された水利施設の維持管理業務が稲敷市と河内町に移管されており、稲敷市が、河内町との協定に基づいて、当該維持管理業務を行うための特別会計を設置しています。機械運転に要する電気料増加の影響等により、対前年度比で1.2%増の予算となっています。

【歳入予算】

河内町が負担する事業費は「分担金及び負担金」に、稲敷市が負担する事業費は一般会計からの「繰入金」に計上しています。

【歳出予算】

基幹水利施設の維持管理業務を関係土地改良区(新利根川土地改良区・豊田新利根土地改良区)へ委託するもので、実質的な経費の大半が電気料金となっています。

<参考>基幹水利施設管理事業とは・・・

農林水産大臣により管理を委託された基幹水利施設について、都道府県、市町村及び土地改良区等が協議会を設けて基幹水利施設管理強化計画を策定し、これに基づいて市町村等が土地改良区と連携をとりつつ施設の持つ農業用排水の安定、農村地域の防災・環境保全等の機能を強化するための管理事業を行うものです。

補助率:国30%+県30%

V. 特別会計予算の概要

(7) 後期高齢者医療特別会計【担当:保険年金課】

予算書のページ P379

歳入

(単位:千円, %)

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	332,520	33.3	310,650	31.3	21,870	7.0
2 使用料及び手数料	80	0.0	80	0.0	0	0.0
3 繰入金	661,538	66.1	677,287	68.2	△ 15,749	△ 2.3
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	6,001	0.6	4,560	0.5	1,441	31.6
歳入合計	1,000,140	100.0	992,578	100.0	7,562	0.8

歳出

(単位:千円, %)

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	20,355	2.1	24,996	2.5	△ 4,641	△ 18.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	963,477	96.3	952,555	96.0	10,922	1.1
3 保健事業費	12,256	1.2	10,975	1.1	1,281	11.7
4 諸支出金	1,052	0.1	1,052	0.1	0	0.0
5 予備費	3,000	0.3	3,000	0.3	0	0.0
歳出合計	1,000,140	100.0	992,578	100.0	7,562	0.8

<予算の特徴等>

後期高齢者医療制度を運用するための特別会計で、歳入については、後期高齢者医療保険料と繰入金(一般会計から医療給付費の一部を負担する義務があるため)が、歳出については、後期高齢者医療広域連合への納付金が、主な予算となっています。

【歳入予算】

「後期高齢者医療保険料」及び「医療給付費に係る一般会計からの繰入金」が歳入の大半を占めております。平成31年度は、前年度と比較して0.8%、7,562千円増の予算規模となっています。

【歳出予算】

「後期高齢者医療広域連合納付金」の内訳及び(対前年度比較)は次のとおりです。

■「広域連合納付金負担金」の内訳

(単位:千円)

名称	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	比較 増減額
療養給付費負担金	495,426	505,454	△ 10,028
保険料負担金	450,172	428,398	21,774
事務費負担金	17,879	18,703	△ 824

V. 特別会計予算の概要

(8) 介護サービス事業特別会計 【担当:高齢福祉課】

予算書のページ P395

歳入

(単位:千円, %)

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 サービス収入	3,713	58.3	4,924	73.1	△ 1,211	△ 24.6
2 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰入金	2,653	41.7	1,806	26.8	847	46.9
歳入合計	6,368	100.0	6,732	100.0	△ 364	△ 5.4

歳出

(単位:千円, %)

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	20	0.3	20	0.3	0	0.0
2 サービス事業費	6,347	99.7	6,711	99.7	△ 364	△ 5.4
3 予備費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	6,368	100.0	6,732	100.0	△ 364	△ 5.4

<予算の特徴等>

平成27年度より地域包括支援センターを市直営化し、介護予防支援事業を行っています。
 介護予防支援は、介護保険におけるサービス事業の位置づけとなるため、介護保険法施行令に基づき介護保険特別会計と区分して会計処理を行っています。

【歳入予算】

介護予防サービス計画作成に係る収入および介護保険特別会計からの繰入金が主なものとなっています。

【歳出予算】

サービスの提供に係る、介護予防サービス計画作成委託、稲敷市社会福祉協議会への負担金が主なものとなります。

